

令和5年度 地域情報化アドバイザー制度活用報告書

地域情報化アドバイザー制度の活用実績について、下記のとおり報告します。

記

1. 申請団体情報

1-1. 申請団体

団体名	長野県	代表者名	阿部 守一
担当者部署	DX推進課	連絡先電話番号	026-235-7146
担当者役職	主査	担当者氏名	北岡 朋也
住所	380-8570 長野県長野市南長野幅下692-2		

1-2. 推薦団体（「区分」が「協議会」または「NPO・商工会・大学等」の場合のみ入力）

2. 派遣アドバイザーに対する評価と要望

支援を受けたアドバイザーに対する評価をお願いします。

アドバイザー	遠藤 守
評価	大変よい
上記評価の理由（どのようなところがよかったか等詳細に）	県内自治体の実情や傾向を把握された上で、一つの手段に限定しない伴走型支援の方法を教示いただきました。実績重視とした取組の場合、どうしても先行団体を巻き込んだものを採用しがちとなりますが、自力でデータ利活用を実践できる団体は当県では多くない中で、最善の方法と認識しております。 また、その中で取り組む具体的な事例として、当県がデータ連携基盤として既に有している防災分野から広げるという点は、今後のデータ連携基盤の活用に関わるものであり、期待が持てました。
アドバイザーへの要望事項	全県的な展開を行う場合、アンケートでは見えなかった想定外の課題が見えてくるかと思っております。本年度のアドバイザー制度による活動は今回で終了となりますが、引き続きデータ利活用に向けた取組支援をお願いします。

3. 地域情報化アドバイザー派遣実績

3-1. 対応日・時間	派遣日予定日（申請書より）	支援内容（申請書より）	期日・支援内容の変更あり	WEBでの手続き日	受付番号
	令和6年2月11日	フォローアップ(オンライン)	有	令和6年1月15日	1163
	実施した派遣日	実施した支援内容	開始時刻	終了時刻	内休憩時間（分）
	令和6年2月16日	フォローアップ(オンライン)	10時00分	12時00分	
				活動時間（分）	120
3-2. 派遣場所	会場名	オンライン	最寄駅	オンライン	
	所在地	オンライン	最寄駅からの交通手段	オンライン	

4. 報告書に関しての地域情報化アドバイザーホームページ「派遣事例」への掲載許可

掲載許可	<input type="radio"/> 掲載可	https://www.r-ict-advisor.jp/cases-case-good-practices/past_year_all_houkoku/
------	---------------------------	---

5. 依頼内容及び支援を受けたことによる成果・効果

5-1. 支援を受けた対象者	属性（職員、一般、企業等）について【自由記述】	人数
	県職員4名及び自治振興組合職員2名	6人
5-2. 支援を受けるにあたって目指した成果と実勢に支援を受けたことで改善又は解決した成果・効果		
事業の課題・問題点（具体的にご記入下さい）	県が設置したデータ連携基盤は、県内市町村は費用負担なく利用できる取組である。現在は、災害予測分野でのみ利用されており、様々なデータを取扱うことで能力を発揮し新たな価値を生み出すツールとして、県は利用分野を広めたいもののニーズを探っている段階に留まっている。市町村の参画を促すには、市町村職員が有用な情報を得られるツールであると認知してもらうことが課題と感じている。	
支援により目指す成果（具体的にご記入下さい）	データ連携基盤の運用は、ユースケースが見えないことにより、どんなデータを活用するかがイメージできず、上手く活用されていない団体があるという話題が散見されている。 住民へサービスする立場である市町村が、利用者とデータ提供者の双方の立場としてワーキングに取り組むことによって、データ連携基盤を利活用し、積極的な活用に関わるよう支援を頂きたい。 市町村の理解が進むことで、データ連携基盤の活用が進み、サービス展開が拡大することを目指している。	
アドバイザーに支援を受けた内容（具体的にご記入下さい）	前回の研修会の様子やアンケート結果を踏まえ、今後市町村にデータ利活用を促すための展開方法について参加メンバーとのディスカッションを行いつつ、以下の支援を頂いた。 ・長野県に適した今後の全県的な取組 ・アンケート結果から、スモールスタートできる分野と、取組を成功させる必要性 ・取組を促進するための手段として、講師派遣制度の活用や信越総合通信局への情報共有の効果	

支援を受け改善又は解決された内容 (具体的にご記入下さい)	データ活用推進の取組を継続的に行うため、来年度以降どのように取り組むべきか苦慮していたところ、今回の支援により、各地域(市町村)のレベルに応じた支援・研修等を地道に重ねることで効果を生むという結論に至ることができた。 当県のように団体数が多く規模もバラつきがある場合においては、全県を網羅的に支援する方法よりも、スモールスタートして小規模地域で成功事例を確立してからの横展開や、自力で取り組むことができる団体や地域については、民間とのつながりを広げるための取組を並行して行うことが必要と認識できた。	
具体的な成果物	最も当てはまるものをリストより選択下さい。	⑥途中段階であり、具体的な成果物はできていない 現時点で明確な計画は出来ていないが、来年度取組を進めるにあたり考慮する点が具体的となったことから計画作成に向けた調整が現時点から実施でき、早期取組が期待できる。
改善又は解決されなかった内容 持ち越しとなった内容	特になし。	
アンケートの内容と分析結果	講演・セミナー又は個別の事業支援の実施にあたりアンケートを行った場合は、その内容と分析結果についてご記入下さい。(EXCELやPDFでの分析結果を添付されても結構です。) アンケートを行わなかった場合はその理由をご記入下さい。 データ活用に関する意識調査結果は前回提出のとおり。この結果を元に分析したところ、職員数×財政指数とデータ利活用度については相関関係が認められたものの、この係数が高くない状態では、利活用要否について両方の結果が散見された。	
5-3. 今後の計画	最も当てはまるものをリストより選択下さい	④予算以外で、今後取組む事項がある
事業の最終的な目指す姿	来年度、データ連携基盤の取組を推進するための推進体制を構築すること。 併せて、県が設置したデータ連携基盤の利活用が促進するようAPIについて情報共有を図ること。	

なお<その他>を選択した場合、具体的な記入が必要となりますのでご注意ください

6. 地域情報化アドバイザー支援の様子

今回の派遣における地域情報化アドバイザーの支援の様子がわかる「写真(JPEG)」を次ページに数枚程度貼り付けて下さい。

